

論文

ホワイトカラーの暴走

— 企業社会に潜むナチズムとの親和性 —

根本正一*

I. はじめに

ナチが第2次世界大戦中に行ったユダヤ人絶滅政策について、1996年にドイツを中心に「ゴールドハーゲン論争」があった。アメリカの政治学者、D・ゴールドハーゲンが『普通のドイツ人とホロコースト』で主張したのは、ドイツが東部戦線において行ったユダヤ人の大量殺戮の主役は「普通のドイツ人」であり、彼らはドイツの長い歴史と文化の中で生まれた根強い反ユダヤ主義から自発的な死刑執行者となったというものである [Goldhagen 1996]。

この論調への反論は、ホロコーストの原因をドイツ人全体に巣食っていた反ユダヤ主義に収斂させるというその直線的な論法にあった⁽¹⁾。反ユダヤ主義自体はヒトラーをはじめとするナチ上層部の思想的基盤として従来から指摘されてきたことではあるが、ゴールドハーゲンがポーランドにおける第101警察大隊の考察を通じて一般から徴集されたドイツ人たちが何の躊躇もなくユダヤ人の虐殺に加わったという事実を突きつけたことにその新規性がある。その動機づけはともかく、「普通のドイツ人」が大量にユダヤ人を虐殺したことは事実である。で

は、「普通のドイツ人」とはどんな人間なのか？ ゴールドハーゲンは同著で第101大隊隊員の社会構成を分析しており、その中でホワイトカラー層が中心をなしていたことに注目したい。

ナチズム研究においては1930年代からすでに「中間層 (Mittelstand) テーゼ」があり、ナチズムの社会的基盤は中間的諸階層 (= 小市民層) にあったとする主張が主流となっている⁽²⁾。独立自営の農民や商人、手工業者 (旧中間層) や、サラリーマンや官吏 (新中間層) が経済的に没落し、精神的にも窮迫した結果、その解決を新しい世界観に求めた大衆運動と捉えるものである。このうち新中間層 (= ホワイトカラー層) は資本主義の高度化の進展とともに20世紀になって急激に社会の中心に躍り出てきた階層である。

「中間層テーゼ」はナチの政権獲得に投票を通じて寄与したという側面が強いが、ゴールドハーゲンの分析に見えるようにホワイトカラー層がユダヤ人虐殺にまで深く関わっていたとするなら、その社会的基盤の中に過激な暴力を生み出す潜在的な意識が存在するのではないかとの疑念が生じてくる。すると、ユダヤ人大量虐殺はドイツ人の有する反ユダヤ主義という歴史

*早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程2年

の特殊性に還元すべきものではなく、もっと近代社会が抱えた病理ということになり得る。

これを検証する手法として、同時代のホワイトカラー層がその生活の基盤である近代社会特有の企業社会の中でどのような意識を醸成していったかを考察する必要がある、一方で近代社会の発展の過程で育まれてきた個人主義的自由主義など市民精神とどう関わろうとしたのか、その矛盾と葛藤の所産としてナチズムの暴虐を捉えてみたい。

II. ナチスとホワイトカラー

II-1. ゴールドハーゲンの分析から

ゴールドハーゲンが詳細に分析した第101警察大隊は、ユダヤ人絶滅政策に最も深く関与した治安警察の1組織である。同大隊は1942-46年にかけてのポーランド勤務で、例えば1943年の最大の殺戮においては、彼らの証言から「第101警察大隊の隊員が、単独であるいは別の部隊の隊員と協力して、8万人以上にのぼるユダヤ人を射殺もしくは絶滅収容所へ移送する殺戮作戦に参加したことは、すべての者が認めた」[Goldhagen1996=2007: 290]としている。

550人からなる同大隊の大半は一切の軍隊や警察の経験を持たない徴集された予備隊員であり、生年月日の明らかな隊員(519人)の平均年齢は36.5歳と決して若くはない(30歳以下はわずか42人)[ibid. 264]。彼らの大半は1900-09年の生まれというから、当時において最大の民主主義を体現したワイマール共和国時代(1918-33年)に青春を過ごした世代であった。そして、サンプル数は少ないようだが、彼らの多くは家長として妻や子供のある身であったと

推測している[ibid. 267]。

さらにゴールドハーゲンは出自の明らかな291人の職業構成を分析。それによると、中下級職員(22.7%)、中下級官吏(20.3%)を含めた「中間層の下層」が61.9%を占めていた。いわゆる、企業や役所において事務や付随する作業に取り組んでいる人々である(中間管理職も含む)。「エリート」階級はごくわずか(3.1%)で、労働者の「下層」階級もドイツの人口比からすると少なめ(35.1%)なうえ、「中間層の下層」のうちでも自営の手工業者、商人、農民の比率は少ない[ibid. 265]。すなわち、ユダヤ人の大量殺戮に関わった多くが、サラリーマンと官吏を中心としたホワイトカラー層だったことになる。

1つの大隊の職業構成でホワイトカラー層が多かったからといって、ホワイトカラー層が他の階層に比べて残虐だという証拠にはならないが、一般に善良な市民というイメージの強いホワイトカラー層が少なくとも非日常的な世界においては過激な暴力も辞さない性格構造を有していた事例の1つだと言えよう。当局の指令に基づいてしぶしぶ従った例もあろうが、概して彼らはその任務を「自発的に」「喜んで」遂行した具体的な事例をゴールドハーゲンが詳述している。この点に留意しておきたい。

確かにドイツを中心とするヨーロッパには19世紀以降、反ユダヤを標榜する排斥運動が次第に盛り上がっていたが、これにホロコーストの原因の大半を帰することには疑問が残る。第101大隊ばかりでなく同じドイツ人が、他の少数民族や障害者など社会的弱者をも虐殺していた事実を考え合わせると、自らの優越性を証明するために機会あらば平気で弱者を切り捨て

る、あるいは積極的に抹殺する行動に出る精神構造があるのではないか。現代のホワイトカラー層の意識の裏に、そうした凶暴性が隠されているのではなかろうか。

II-2. ホワイトカラー層の膨張

事務労働者／サラリーマンを主体とするホワイトカラー層（新中間層）は20世紀の産物であり、産業の高度化とそれに伴う都市化の進展によってその勢力を急激に伸長させた。ドイツは1890年代後半から資本主義の急速な発展が始まり、工業生産高は第1次世界大戦直前にはイギリスを追い抜いてアメリカに次ぐ第2位に躍進、同じ時期に都市人口が農村人口を上回っている[成瀬 1987: 114-116]。

これに伴って、ドイツのサラリーマン人口も増加していった。ワイマール中期の1925年には350万人に至り、1907年時点と比べ2.3倍（うち女性は3.2倍の120万人）に膨らんだ。それはまだ賃金労働者の5分の1にすぎなかったが、同期間の人口増加率を見ても、国民人口全体で14%、賃金労働者も24%にとどまったことを考え合わせると、サラリーマン人口の伸長には著しいものがあったといえるだろう[Speier 1977: 161]。

仕事の内容からすると、ホワイトカラー層は19世紀に急膨張した工場労働者とは違い、物の生産に携わることなく、人間そのものを相手にし、数字といった抽象を駆使するところに特徴がある。すなわち、企業の巨大化に伴う機械による大量生産方式の導入が生産の集中、合理化を推し進め、工場内では組織の監督、運営に携わる間接部門が肥大化するとともに、その製品を広く流通させるための物流、卸・小売、金融

などの業種が拡大していくこととなった。

これとは対照的に、小都市／農村部における手工業者、商店主、独立自営農民といった旧中間層の没落があった。初期の資本主義社会において自由競争を旨とする政治理念の体現者として祭り上げられたこの旧中産層は、その政治理念のゆえに大資本の津々浦々への侵略に窮乏を強いられることとなった。彼らはその子弟には自由競争の荒波を受けなくて済むよう、ホワイトカラーに転身すべく専門的な教育を十分に施し、大都市へと送り出した。

II-3. ナチ傾斜の積極性／消極性

「中間層テーゼ」はナチの社会的基盤がこの新・旧中間層に依存していることを示している。ナチ党員数は1925年あたりから年々倍に近い伸びを示し、政権獲得後の1933年8月には390万人以上まで膨らんだ[山口 1976: 35]。同年のナチ党員の職業別分布を全人口の一般分布と比較した場合、自営業者が187%と最も高く、小企業の補助労働者が178%でこれに次ぐ。ホワイトカラー労働者も169%とかなり高い比率を示しているが、肉体労働者は68%とかなり低い[Lipset 1959=1963: 130]。党員に関する限りでは新中間層よりも、旧中間層の方が大きな役割を果たしていたと言える。

国政選挙におけるナチの得票分析では、新中間層の果たした役割がさらに大きかったことが推測される。ナチスは1930年の選挙で107議席と大きく躍進したのが分岐点となったが、同選挙におけるナチの得票数は640万票と、12議席だった2年前の選挙より550万票増えている[Eyck 1954-56=1983-89: III 356]。これは、投票率が75.6%から82.0%に上昇し、その浮動票

400万人のかなりがナチへ流れたこと、退潮の目立った自由主義陣営の人民党や民主党（その後身の国家党）とともにナチ党への鞍替え組が相次いだことが要因として挙げられている[ibid. 354-6]。そして、そのナチ党への新たな投票者のかなりの部分が経済的窮乏を強めていた新中間層（失業者 Arbeitslose）であった。なお、1929年に189万9000人だった失業者は1930年には307万6000人を数えていた[Ebeling 1991: 111]。

こうしたナチへの急激な傾斜は、中間層が陥った一時的なパニック現象として捉えられる。廃業の憂き目をみた旧中間層はナチに救いの手を求めた。ヒトラーは政権獲得後すぐに百貨店の新・増設などを禁止した小売業保護法や、中・小農の自立を促す世襲農場法の制定、手工業世界における既存の権利の保護など次々と旧中間層の救済政策を打ち出したが、多くの公約は棚上げされたため旧中間層の没落をその後も防ぐことはできなかった[山口 2006: 105]。一方で、新中間層というのは専門分化の進んだ職種の多様性のため、共通の救済策は遂にとられることはなかった。では、そうしたホワイトカラー層がそれでもナチに傾斜したのはなぜなのか？

これを考えるにあたって、ナチ党员として行動することとナチ党に投票することを峻別しなければならない。突撃隊（SA）や親衛隊（SS）を含めたナチ党员が街頭における他勢力のデモ・集会潰しや議会を審議中断に至らしめるかく乱戦術など政治的暴力の先頭に立ったのに対して、投票行動とは1つの政治的行為ではあっても積極的な政治行動とは言えない。過激な政治行動を旨とする党员が急激な増加をみせ

たととしても、単にナチ党に投票した人々の数と比べるとはるかに少ない。

S・ノイマンはナチの3つの典型的な社会的グループとして「失意の中産階級」「社会に根をもたぬ失業者群」「第1次世界大戦から生残った失職軍人の不正規な集団」を挙げている[Neumann 1945=1956: 下32-63]。このうち、第1次世界大戦後の軍備縮小で失職した軍人くずれや、世界恐慌を経て1933年には600万人にまで膨らんだ失業者といった社会からの脱落者がナチの暴力装置の根幹をなしていたことは容易に想像できるが、「失意の中産階級」の中でも都市部の商人や手工業者などが過激な政治活動に参加したであろうことはナチの党员構成において旧中間層の割合が大きかったことから推測される。

一方、ホワイトカラー層の政治意識は一般に「政治的冷淡」[Mills 1951]にあるが、それは自己の階級的な利害が満たされない時に既存の政治への冷笑となって現れることが多い。ただ、この層は全体の流れを読んで後ろ指をさされないためにこれに追随することには長けているため、「政治に関心を持っていない人びとは、過激主義的で権威主義的な政党の台頭期ではなく、有力な運動となってはじめて、この種の党による政治活動にひきいられる」[Lipset 1959=1963: 132]。従って、ナチ政権獲得後の1933年3月の最後の選挙で投票率が88.8%にまで跳ね上がったのには、こうした政治的無関心層が「勝ち馬に乗る」形で雪崩を打ってナチ党へ投票したためだと考えられよう。

では、普段は消極的な仕方ではしかナチスに関与しなかったホワイトカラー層が、戦争という非日常の世界においてユダヤ人をはじめとする

大量虐殺にためらいも抱かなかったということは、心理的にどう一貫して説明できるだろうか。彼らの日常生活から、その潜在意識を解きほぐして試みることにする。

Ⅲ. 企業社会とナチス体制

Ⅲ-1. ホワイトカラーの心理

ホワイトカラーの勤労が、歴史上数ある職業と決定的に違うのは、財産や出身がその社会的基盤となっていないことである。近代精神は、勤労を人間の創造性の根源としてその価値を高めたが、職業そのものがその社会的地位を決定する時代が20世紀になって訪れた。

19世紀の初期資本主義社会において、自由競争の理念を旗印に利潤の追求に努めた中小の企業家は、逆に自らの窮乏化により次第に競争から離れていったのに対して、20世紀の高度資本主義社会では、寡占の度合いを強めた大企業がその理念を受け継ぐこととなった。その傘下に組み入れられたホワイトカラー層は、生産手段を持たず、生産物とも切り離され、大資本に依存して生きなければならない点で、工場労働者に近い。実際、どの国でもその収入において両者の差が縮小していることは、第2次世界大戦後の推移を見ても明らかである。

ただホワイトカラー層は、専門的な技術の習得に高い教育を受け、小ざっぱりしたオフィスで仕事をし、その内容もそれなりに変化があり、自主性も要求されることから、彼らは意識の中では自らと工場労働者を峻別している。自営業者が知恵を絞って最大利潤を追求するように、ホワイトカラー層は巨大なヒエラルキーの中で、専門分化の進んだ仕事について、与えられた権限と経営資源を利用して最大の効果をも

たらすよう切磋琢磨する。自己の裁量で業務に最大の成果をもたらし、その業績を上認めてもらい、それによってさらに権威を伴った地位に就くことが最大の関心事となる。

こうして職業は神聖なものとなった。それは人間の価値を測る基準が、絶対的なものから、他の人間との相対的な基準に転換した歴史的な現象に他ならない。自分の価値を他人との比較で相対的にしか測れなくなった人間は、その中で自分の位置づけに過敏になるのは否めない。こうしたホワイトカラー層を軸とした巨大ヒエラルキーは、新たな人間関係を作り出した。

企業組織内での個々の構成員は、自分の上司と部下との関係に決定的に規定される。ある構成員は直属の上司に人事権（生殺与奪権）を握られているから、その上司の権威にすがり、また自分の部下との関係は、その構造が逆転する。従って、個々の構成員は経営体のトップとは抽象的にしか結びついておらず、企業としての意思決定はすべて「天の声」となって現れる。

その一方で、同僚や周辺の間人との関係は希薄になる。仕事の内容自体が分化しているからその面で同僚たちと交渉し合う機会は少なく、済み、少ない人間と親密につき合うよりも、お互いの利害関係のもとで多人数との表面的な接触に終始する。自営業者が他の同様の企業、商店、農場主との競争の中でその優劣を競うのに対して、出世競争に限定して考えるならばホワイトカラー層の真の敵は同じ企業内の同僚たちである。

戦後のアメリカ社会をモデルとした『ホワイト・カラー』の著者、C・ライト・ミルスは「美德ではなく策略を身につけることに汲々と

している」[Mills 1951=1957: 248]姿を描いている。すなわち、「能力よりも機敏さが、また公開市場で身体を張って競争することよりも、同僚や上役とうまく折合ってゆくことが大切」であり、「競争とはいっても、他人の陰口をきいたり重箱の隅をつつくようなけちくさい競争になりがち」[ibid. 246]とその本質を突いている。

1つの階層の形成は、その利益保護を掲げて大きな運動を生み出すが、企業内での競争にさらされているホワイトカラー層は、結集した力を生み出すことはできない。「細かく階層秩序が規定されて、各個人は断片的な技術しか習得しえなくなると同時に、その序列をめぐってホワイトカラー同士の権威争いが激化し、職業を基準とするホワイトカラー全体の身分的結束が弱められ、各個人が孤立する結果、集団としての対外的権威が弱体化する」[ibid. 237-8]。

そこに、仕事上の表面的な人間関係の華やかさとは裏腹に、ホワイトカラー層の孤立した精神構造が浮かび上がる。さらに、その中で経営陣に上り詰める者はひと握りであるから、途中段階で挫折した者は、諦念から企業内での延命を図る。彼らはそうした消極的になった気持ちを悟られまいと、また企業内のすべての人間と距離を置くこととなる。

こうして労働から疎外されたホワイトカラー層は、仕事を離れて余暇の世界へと逃げ込むが、近代社会においては彼らのよるべとなるべき共同体社会ももはや崩壊してしまっている。地域社会や宗教組織、さらに家族からさえも相互扶助や教育の機能が国家へと奪われ、社会と個人との紐帯となる集団の影響力が弱まる中で、個人はますます原子化された社会の中で孤立を深めることとなった。彼らが最後に行き

着く先は消費と娯楽である。消費は他人との差別を図る唯一の指標となり、気を紛らすために「近代的な娯楽のなかでもとくに空想的なものや馬鹿騒ぎをするものに慰安を求めるようになる」[ibid. 220]。

同じアメリカの社会学者、W・コーンハウザーは『大衆社会の政治』において、そうした家族や地域社会を含めた社会関係の原子化、孤立化に大衆社会への道程をみてとっている。「民衆がその共同体と仕事から疎外されると、かれらは自由に新たな結合をつくりだす。そればかりか、仲間との間にさまざまな関係を失った人々は、愛着と帰順とを与えてくれる新しい、そしてはるか遠くのより所を求めようとする」[Kornhauser 1959=1961: 69]。ここに大衆社会がナチズムに転化する基盤があり、職場や地域社会といった日常生活からの関心が遠のくにつれて民族共同体思想や反ユダヤ主義といった抽象的な世界観を伴ったデマゴグに容易に飛びつく可能性が生まれることになる⁽³⁾。

「民衆は身近な関係が欠如すると、無関心になることがある。……しかしながら、無関心をうみだす潜在的な不満は、危機にさいしては容易に過激な行動となって現われる」[ibid. 69-70]。肉体労働者や社会からの逸脱者など、社会の被疎外層が討論を重んじずに人身攻撃といった直接行動に訴えかける傾向が強いことは否めないが、市民的自由を尊重しているはずの中間層においても、社会的孤立を深め、条件さえ整えばいとも簡単に暴力に転化してしまう。

III-2. ワイマール体制下のホワイトカラー

では、ナチズムの前史としてのドイツのワイマール共和国の体制下で、具体的にドイツのホ

ホワイトカラー層の意識はどのようなものであったのか？

ワイマール共和国は当時最大の福祉国家であり、19世紀を通じた社会主義運動の理念も取り入れ市民個人の自由と平等を体現した社会だった。20歳以上の男女すべてに選挙権を与えた普通選挙制度の完成という政治的同権に加え、労使が対等な立場で交渉しうる労働三権の承認に支えられ、教育の普及とともに自分に適した仕事を求めて社会の流動化が進むこととなった。その理念を最も体現していたのがドイツ社会民主党で、労働者階級とともにホワイトカラーがその中心層を成していた。

E・フロムは世界恐慌前の1929年に、当時まだ緒についたばかりの統計学手法を用いてドイツの労働者やホワイトカラーなどの精神構造を探るアンケート調査を行っている⁽⁴⁾。サンプルの政治的志向は当時の政党勢力とはほぼ同じ分布を示していて、最大勢力の社会民主党支持者がいかに民主主義共和制を大切に[Fromm 1980=1991: 123-5]、再度の戦争を防ぐために平和主義理念の拡大が必要だと考えていた[ibid. 132-3]かが、その調査から見て取れる。ただ一方で、国家の実権は資本家や企業、銀行に握られていると考え[ibid. 118-20]、インフレーションの原因を資本主義や外国に帰する[ibid.138]など現状への不満も多くみられる。そのために、「個人は自分の運命に責任がある」と考える比率も少ない[ibid. 156]。

一方、急膨張する前のナチスの支持者はサンプル数は少ないものの、ホワイトカラーとその他(零細業者、学生、主婦)の比率が社会民主党支持者より高く、その分労働者の比率が低い[ibid. 112]。そのナチス支持者はユダヤ人を

スケープゴートにすることによって現状への不満を解消しようとする意識が強い[ibid. 140]が、「社会で成功しなかった者は、生まれつき備わった能力を用いずに、自分の性格を発達させなかった」[ibid. 156]と、フロムは自己責任説を強く主張する。

ナチスが国政選挙において躍進したのはこの調査の翌年のことで、この間にホワイトカラー層を含めた多くのドイツ人が民主主義の擁護派から解体派へと世界観を急旋回させたとは考えにくい。ただ、サンプル全体の16%が失業者で、それは30歳以下に目立っており、全体の平均月収が197マルク(151-250マルクの間)に50%が分布)なのに対して、50マルク以下が19%に上っていた[ibid. 104-7]。1929年10月の世界恐慌を機にその後膨れ上がった失業者群が急速に過激化した点是否めず、こうしたアウトサイダーはナチスの世界観に共鳴して進んで暴力行為に加担していった(逆に、共産党に流れた層も多かった)。

失業にまでは至らない一般のホワイトカラー層も、1921-23年のハイパーインフレーションや1929年の世界恐慌によって実質賃金の大幅な低下を招いている。穏健な彼らのナチスへの傾斜にも、福祉国家としてのワイマール共和国自体の経済的な破綻が遠因にある。そうした経済情勢が企業社会の持つ負の側面を先鋭化させ、その中で生きるホワイトカラー層の孤立化をますます促した。

ドイツ経済は世界恐慌を待たずとも、すでにワイマール共和国時代にその矛盾をさらけ出していたとの論調は多い⁽⁵⁾。その原因は、福祉国家としての基盤が崩れたことに尽きる。共和国による所得再分配を優先させる政策では、賃

金に下方硬直性が存在するため生産性の向上を望めず、加えて鉄鋼業など企業の業績悪化により、資本家が国の労使調停を無視するようになり、ワイマール精神の1つであった労使協調の精神が崩れてしまった[加藤 1986]。最後のワイマール連合内閣が倒壊したのは、失業者の急増により失業保険制度が破綻し、その改訂問題を巡って紛糾したためであった。ホワイトカラー層にとって民主主義を積極的に擁護する経済的条件はなくなっていた。

フランクフルト新聞の記者だったS・クラカウアーが広範な取材をもとに紙面で公表した『サラリーマン (Die Angestellten)』は、そうした経済体制のもとで仕事から疎外され、企業によって精神を骨抜きされたワイマール期のサラリーマン像を描き出している。仕事の内容が高度化し、必要な専門知識も増えてくるオフィス労働において、企業は価値のある人間と、価値のない人間の選別を進める。高度資本主義の中で人員整理を含めた合理化が進み、クラカウアーはそうした不安定な立場に置かれたサラリーマンを「精神的に雨露をしのぐ宿を持たない」[Kracauer 1959=1979: 127]と表現し、「妄想だとしても、なんらかの地位をえて頭角をあらわそうとする、ブルジョアドイツでひとときわ目立つ病が、サラリーマンそのもののあいだの団結をむずかしくしている、かれらはたがいによりかかりあいながら、同時に離れたがっている」[ibid. 117]と評している。

必然的にホワイトカラー層は、組織内での延命を図ろうと経営者にすり寄るなどの行為に出るが、それも時間の問題で「血統や社会的つながり、高官や重要な顧客の推薦がものをいう。企業内でいくら成績をあげてもほとんど望

みがない」[ibid. 62]ことに気づき、努力することをやめてしまう。一方で、企業は気休めにパーティーやスポーツ大会を催して彼らの気持ちをつなぎ止めようとし、サラリーマン自身も生活のみじめさを補うために「大都市の上にそそがれる光の洪水」[ibid. 130]というきらびやかさの中に気散じを求める。クラカウアーはサラリーマンの家計へのアンケート結果を引用して、経済的に困窮しながらも嗜好品や社交的催しに金をかける姿を描いた上で、「サラリーマンなら誰でも自分を実際以上のものにみせたがる」[ibid. 131]という簿記系の言葉を引用している。

同時代の哲学者、E・ブロッホは『サラリーマンと気散じ』という小論で、この時代のサラリーマン像を「『業務』としての人生。昼間は砂漠、夜は逃避。新しい中間層は、節約をしない。明日のことを考えず、気散じをして、やがて何もかも散らしてしまう」[Bloch 1962=1994: 44]と喝破している。

III-3. ナチズムとの親和性

では、ナチス体制下の彼らの生活はどう変わったのか？ 一般的に、敗戦国の戦時体制下にあつては日本と同様に国民の生活は窮乏を極めていたようにみられがちだが、当時のドイツについては空襲の激しくなった戦争末期はともかく、意外にもアメリカ流の文化生活に彩られた豊かな世界であつたことが報告されている。

ナチス体制下の経済は軍拡による軍需産業の拡大が大きく寄与したとはいえ、工業生産指数(1928年=100)は1932年時点で58にまで落ち込んでいたのが1943年には149まで伸長し[成瀬 1987:256]、1940年時点ではほぼ完全雇用も実現す

るに至った[ibid. 203]。これに伴って、労働者・勤労者の実質賃金もワイマール期を上回るほどだったという。ナチは表面上は、少なくともモノ不足と失業から人々を救った。

村瀬が「1920年代は苦しい、異常な時代であったが、第三帝国の時代は、耐えることのできる正常な時代であり、以前に比べればよい時代であった。働く者にはいつも仕事があり、家族関係は規律正しかったし、この時代には新しい余暇が提供され、かつ消費物資も提供された。憤懣や不満を感じることは以前よりも少なかった」[村瀬 1984: 106]と結論づけているのも、一面の真理ではある。ナチ体制下は、意外にも自動車、電化製品、ジャズやハリウッド映画などアメリカ流のライフスタイルが浸透していった時代であり、休日には旅行やドライブ、キャンプなどに勤しんでいたという。

しかし、ホワイトカラー層にとって何よりも魅力的だったのは、出自とか身分に関係なく、業績本位で組織の中で昇進できる道が開かれたことだった。第2帝政期にその優遇政策もあって中間層が基盤を固めたドイツにあっては、ホワイトカラー層の身分意識が英米より高いとされるが、ワイマール共和国時代に至ってからは巨大資本をバックとした企業と勢力を増してきた労働組合の双方から締め付けられてがんじがらめとなっていた。D・ポイカートは『ナチス・ドイツ——ある近代の社会史』において、「民族共同体のプロパガンダは、全体として社会格差の水平化、平等化を旨としたのではなく、業績による身分序列の新編成を目的とした」[Peukert 1982=1991: 133]と喝破している⁽⁶⁾。

しかし、彼らが望んだ競争社会の実現によって恩恵を被ったのはごく一部の層であり、大半

の人間は取り残されて失望を味わうことになった。ポイカートはナチ党内部の地位争いについて次のように語っている。「かなり多くのナチ党員が、権力掌握の変動を利用して地位をせしめ、自己の野心を満足させ、あるいは少なくとも確実な職場と生活保証を得たのは事実であった。しかし、失望したナチ党員、とりわけ失望した突撃隊員もまた多かった」[ibid. 75]。以前のワイマール共和国に向けた以上の腐敗した官僚的な支配構造が浮かび上がり、「末端にいて貧乏くじを引いたナチ党員の憎しみとねたみ」[同]は相当なものとなった。

科学と工業の成果をもって社会の発展を志向した時代に、ナチ党は優生学といった人間の選別によって社会を再編成しようとした、とポイカートは見る。その過程で障害者や同性愛者、反社会的分子などとともに、働く意志のない者、仕事から脱落した者も排除の標的となった[ibid. 331]。一方で、ユダヤ人はインターナショナルな自由主義を旗印に、経済的な成功を収めた羨望の対象となり、人種という象徴のもとに同様に排除の対象へと転化した[ibid. 333]。「野心と嫉妬」の入り交じったホワイトカラー層を含めたドイツ人の感情は複雑なものだった。

そもそもそうした挫折したホワイトカラー層の感情は、ナチ党の指導者層のそれと相通ずるものがある。S・ノイマンの『大衆国家の独裁』は、現代の独裁者は下層中間階層の出身者が多く、文人・芸術家くずれや、敗戦によって軍隊からはみ出たならず者などが目立つとしている[Neumann 1942=1960: 59-76]。ナチスにおいても、税官吏の息子であったA・ヒトラーは美術学校の入試に2度失敗した芸術家崩れであり、織物工場の支配人の息子であるJ・ゲッペ

ルス（宣伝大臣）はハイデルベルクで博士号を得たものの、文学青年としての気質を開花し得なかった。ナチズムの指導者層は「自分は才能があるのに、世の中に認められていない」という気持ちが強く、深いルサンチマン（怨恨、もしくは私憤）をため込んでいた。

従って、ホワイトカラー層もしくはナチズムに明確な思想の基盤があったわけではなかったが、民衆の味方であり、民族共同体の体现者であると自称するナチズムによって、自らのルサンチマンを晴らそうとした。ナチズムは、こういった考えを権威づけるために、過去から当時に至るあらゆる思想家の業績を都合よく利用したにすぎない。民族共同体思想や反ユダヤ主義、社会ダーウィン主義——などは理論自体としてはナチズムとは別個に出てきたものだが、共同体から排除されるべき敵を想定し、その敵を自分より劣ったものとして見下し、生存のために徹底的な抗戦を挑むことにより、自らを疑似的に高めアイデンティティーを保とうとする友敵論にとっては、格好の思想的拠り所となる。

理念として存在するのは独特の指導者理論だけだった。その支配形態は法や合議によってではなく、上位者から下位者に対する一方的な命令となって現れる。組織内の人間にとって関係するのは直接の上位者であり、最高指導者は神格化されてしまうという点で、ホワイトカラー層がこれまでたどってきた企業内での組織原理とほとんど変わるところがない。しかも、民族共同体思想や反ユダヤ主義といったイデオロギーは無批判にお題目として唱えられるだけで、彼らに対しては東方植民やユダヤ人虐殺など具体的な指令としてやってくるだけだった。

ナチズムは人間相互間の不平等を基本としている。民主主義的な多数決による妥協よりも、優れたエリートによる決断によってしか現代の危機は乗り切れないと説く。しかし、その選別は伝統的権威に縛られることなく、能力や業績によって達成が可能であるという「開かれたエリート理論」であり、「社会で不当な差別を受けている」と感じる中間層に一時的であれ、広く膾炙されることになった。すでに「市民個人の自由と平等」という崇高な理念はどこかに追いやられ、原子化社会の中で孤立した人間が世俗の欲望だけを求めて指導者と抽象的な感情で結びついている姿がみてとれる。

ただ、ナチズムに対しては共感とともに批判の気持ちも重なり合っていた。ポイカートは前掲書で、表立って批判のできなかったナチ体制のもとでの不満の声を官憲の報告や民衆のざれ歌から集めているが、党派的な公の抵抗は見られず1つの大きな力とはなり得なかった。そうした一般のドイツ人の「うかつな言動を慎み、他人に心を開かず、計算ずくの協調性を装う態度」は「日常生活のアトム化」を生み、「私的なものへの逃避」を促した[ibid. 391-2]。ナチ党も不満分子の声が結集して大きな力とならぬよう細心の注意を払っており、旅行・遠足、スポーツ大会、映画・音楽会などの文化的催しを行う「歓喜力行団」（Kraft durch Freude）を通じて余暇の組織化も進めた。

ポイカートは「業績志向をもち、個人主義的で、高い生産性と引き換えに高賃金を志向する、新しいタイプの労働者」を新しい行動基準とみており、これを後押しするのが近代的な大量消費や余暇であったとしている[ibid.396]。

しかし、胸の奥にため込んだルサンチマンが

ユダヤ人を標的とした大量虐殺へと向かう心理的構造とは何なのか？ 文明批評家のM・ピカートは第2次世界大戦後すぐに著した『われわれ自身のなかのヒトラー』において、「新しい人種」として「内面的連関を完全に喪失した人間」[Picard 1946=1965: 23]を想定している。

ピカートによれば、親衛隊長のH・ヒムラーが殺人者の顔をしていないのと同様に、人間を業績や効用価値からのみ測る時代には、残虐行為も他の社会的営為と同じくただ量的な結果を競うだけに墮するという[ibid. 55-7]。「ナチの犯罪は自然でもなければ激情の爆発でもなく、いわば工場の生産物のようなもの」[ibid. 50]であり、自己の内部の完全な空無のなかで自己の実在を確かめるために対立物としてのユダヤ人を必要としていたと説く[ibid. 129-30]。

IV. 自由主義と「エリート理論」

当時のドイツ人がナチズムへと向かった心理的特性を論じたものとして、E・フロムの『自由からの逃走』が挙げられる。フロムは「ナチのイデオロギーは小さな商店主、職人、ホワイトカラー労働者などからなる下層中産階級によって、熱烈に歓迎された」として、その心理的特性を「強者への愛、弱者にたいする嫌悪、小心、敵意、金銭についても感情についてもけちくさいこと、そして本質的には禁欲主義」と断じている[Fromm 1941=1951: 234]。ただこのマイナス・イメージの心理的特性も、裏返せばマックス・ウェーバーが指摘したような個人の自由の基本をおき、世俗の経済的目標に向けて計画的に物事を遂行し、その結果が具体的な形として報われるという近代における市民精神に他ならない。

この近代における自由主義の精神は、イギリスにおける国王に対する貴族の信教の自由、すなわち内面の自由の主張を基盤とし、そこから議会制度が生まれ、ここに新興ブルジョアジーなど一般市民への広がりを見せるという形をとった。ドイツにおいても3月革命(1848年)を経て自由な個人に立脚した自由主義の理念は徐々にではあるが浸透していき、第1次世界大戦の敗戦に伴うワイマール共和国の発足とともに制定された共和国憲法をもってそれは確固たるものとなった。しかし、そうした輸入物のイギリス型理念に対しては、新保守主義者からも、ナショナリストからも、あるいはマルクス主義者からも批判の嵐を巻き起こした。

ナチの政治思想は一般に反民主主義、とりわけその中心概念としての反自由主義の思想であると言われる。「自由主義は右からも左からも非難された、ワイマール共和国での憎まれ役であった」[Sontheimer 1968=1976: 144]。

当時、目の敵にされた自由主義は古典的自由主義である。これは、政治的には平等な個人を前提とした個人の自由の尊重、経済的には功利主義の精神をもって見えざる手の支配する市場のもとで自由な競争にまい進する近代的経済人としての姿である。だが、ワイマール期も含め企業社会においては生産手段を持たないとされるホワイトカラー層が市場社会に参入できるのは他人の財産を通じてでしかなく、その意思決定過程などにおいては個人の自由は限定的に抑えつけられている。彼らに認められた自由は企業内での地位を巡っての自由競争であり、職場を離れてからの気散じとしての自由だけであった。

さらに、政治思想としての自由主義はすでに

この時期、自由放任経済による貧富の格差の拡大から社会的公正を指向する現代風のリベラリズムの思想が出てきており、ワイマール憲法はそれを先取りするものであった。そこには個人の自由のあくなき追求にはブレーキがかけられ、他者の自由をも尊重するという精神が込められているのだが、原子化された社会関係の中で歪められた自由しか追求できなくなった個人には他者を考慮する余裕はなく、むしろ他者を積極的に排除する精神を強めることとなった。

ナチズムの自由主義との親和性を認める論評もあるが、この場合にもあくまで「開かれたエリート理論」を土台にして個人の社会的上昇を促している面に限定される。W・ストルヴェは、当時のドイツ社会にあっては新保守主義の選民主義者たちはナチをリベラリズムとして批判していたとしている。「1929年以降の議会制度の解体と、ナチの台頭による破壊の期間、人材登用における民主化への要求——同じ主張が新保守主義の批評家からも出されていたが——はより重要で、自由主義に依存していた国家社会主義者の揺るぎない印として登場した可能性がある」[Struve 1973: 419]。ナチ体制は資本主義の企業社会に生きる人々に、自由競争によるエリートへの道を用意していたと言える。

「消極的自由」(~からの自由)と「積極的自由」(~への自由)という2つの自由概念を導き出したI・バーリンは、「あるひとなり、ある国民なりが嘆いている自由の欠如が、結局は〔他のひとなり他の国民なりによる〕正当な承認〔認知〕の欠如に帰着する」[Berlin 1969=1971: II 361]と述べている。自分が何者であるかを確認したいがために抱く社会の成員

として地位と承認への欲求は、しかし、「自由——『消極的』な意味においても『積極的』な意味においても——と同一視することはなかなか容易ではない」[ibid. 366]と批判している。

その論理の根拠は、すでにみたように企業を持つ基本的な形態・運動と、ナチズム組織のそれとの間の親密性に求められる。すなわち、組織の意思決定はすべて頂点に位置する者の独断にかかっており、その伝達はすべて上意下達方式で行われること、下位にいる者の裁量はすでに決定された事項の範囲内でどうそれを処理するか能力にかかっている——等の共通性がある。

民主主義的な意思決定を斥けている点は、ナチの御用学者となったC・シュミットが「今日、人間の運命に関わるような大きな政治的、経済的な決定は、もはや公開の弁論と反対弁論における意見の均衡化の成果でも、議会における論議の成果でもない」[Schmit 1923=2000: 66]と議会主義を批判したことと相通ずる。公開討論を通じて均衡した理念を導き出せるという政治的自由に基づいた合理主義は、近代社会においては企業社会がこれを突き崩す力として働いている。

組織における裁量の限定性に関しては、近代精神の有する理性に対する考え方が影響している。M・ホルクハイマーが『理性の腐蝕』において分類した2つの理性、すなわち「客観的理性」から「主観的理性」への転換が現代の組織の持つ特性と言える。「客観的理性」が「人間とその諸目的を含むすべての存在者の包括的体系、位階秩序を展開する」のに対して、「主観的理性」は「自明のものと考えられている目的に対する手続きが妥当であるか否かに関心を

もつが、目的自体が合理的であるか否かはほとんど問題にしない」[Horkheimer 1947=1987: 11-12]。そして「主観的理性」は数字や合理性といった科学の装いをまとい、信条よりも現実への適応が優先される。目的合理性から手段合理性へ——「ナチ体制はどうせ長続きはしない」と自らの都合のいいように言い聞かせてナチ体制を利用しようとしたが、逆にナチ体制に組み込まれてしまった当時のドイツの大資本にこの図式を最もよくみることができる。

社会が民主的政体であり続けるためには、家族と国家を仲介する中間的諸関係がどれだけ保たれているにかかっていると、W・コーンハウザーは『大衆社会の政治』において論述している[Kornhauser 1959=1961: 87-107]。彼によると、地域社会や自発的組織などこうした第2次集団は個人の自由を守るために国家など全体社会の暴走を食い止める歯止めとなり、また孤立化しそうな個人を社会につなぎ止める役割を果たす。こうした見解をもとに考えると、現代社会において最も強力な中間組織は企業集団であるのだが、今日に至るまでその役割を全うするどころか、個人の原子化、孤立化を補助するに至っていると言わざるをえない。

立憲制度の伝統のもとで交渉の窓口となる中間集団を育てたイギリスや、当初から解体すべき対抗勢力を持たなかったアメリカなどに比べ、ドイツやイタリア、そしてロシア、さらにフランスなどはそうした中間集団が育たなかったことに、大衆社会の到来とともに緩衝材のない個人がいきなり国家へと向かう構造があったと、コーンハウザーは指摘している。

V. 結びにかえて

史上最大の殺戮を生んだナチ体制がどのように形成されたかを探るために、前史としてのワイマール共和国研究も戦後の1つの学問領域をなしていた。しかし、その共和国研究は通史であっても、その中のある時期に焦点を当てたものであっても、歴史学から、しかも政治史からのアプローチが主流であった。1970年代になって経済・社会史的な観点から下部構造である一般の民衆に焦点を当てた研究が進むようになった。時代の大きな流れをつかむ手法としてナチ・エリートや当時の政財界の動きを分析することも重要だが、社会の底辺にいる人々が社会の現状をどう捉え、ナチズムに惹きつけられていったかを検証することは大衆社会の政治現象を理解するのに極めて重要と言える。

この点で、1930年代からすでにE・フロムなど社会心理学の立場から試みられた理論的分析は改めて評価されるべきものだが、実証性に欠けるとの批判もあった。ナチズムの実証研究の立場からもナチズムの社会的基盤を中間的諸階層に求める「中間層テーゼ」があり、社会階層ごとの投票分析などからこれを証明しようとしたが、理論分析に難があり、個人の心理的側面に深く切り込むことはできていない。理論と実証を兼ね合わせたより精密な分析によって、現代人の持つ精神の不安定さが過激な行動へと転化する構造がさらに浮き彫りとなろう。

その際、現代人の心理を静的にとらえるのではなく、近代の発展の長い過程の中で育まれてきた精神との関係でとらえ直す必要がある。ワイマール期の社会史研究を手掛けたD・ポイカートは「第1次世界大戦と世界経済恐慌にはさまれた時期に、古典的近代は広範囲にわたって貫徹し、その矛盾を展開させ、そしてその最

も深い危機に陥った。ワイマール共和国は短い期間に、猛烈なテンポで、われわれの近代世界の魅力的な可能性や忌わしい可能性をあらかじめ演じてみせたのである」[Peukert1987=1993:5]と、同時代を「古典的近代の危機」ととらえている。

20世紀初頭の人間は高度化された資本主義の中で生き、また基本的には個人主義的自由主義を信奉していた。ナチズムへの動きを資本主義や自由主義との関係から捉える論点も従来からあるが、それは資本主義を乗り越えるべきものとして捉える社会主義の立場からであったり、ナチズムを共産主義と同じ全体主義と同列に論じる資本主義擁護の立場からのどちらかであった。戦後の冷戦構造が終焉したいま、そうしたイデオロギー闘争を乗り越えて、近代化という歴史の長い過程の中で陥った現代人の不安というものをワイマール共和国の中間層の中に見なければならぬ。

本稿では、20世紀になって急激に社会の中心に躍り出てきたホワイトカラー層が企業を中心とした社会構造の中で孤立化を深め、そこで満たされない社会的な上昇欲求を組織的に類似したナチ体制に求めた姿を描いた。その過程で精神的にますます孤立化を進めた個人は時と場合によっては、ユダヤ人の虐殺にも何ら躊躇を見せなくなっていた。近年、旧ソ連・東欧諸国の崩壊に伴って現れた新しい資料群をもとにホロコースト研究もまた新たな展開を見せているが、そうした中で中間層、あるいはホワイトカラー層の研究にも新たな光が当てられることを望みたい。

[投稿受理日2008.09.27/掲載決定日2008.11.27]

注

- (1) 仲正がこの論争を分かりやすく整理している。[仲正1998]参照。まず、ゴールドハーゲンと同様に第101警察大隊を扱ったC・ブラウニングが、ホロコーストにおける集団内での権威の果たす役割を重視する立場を紹介。また1986年の「歴史家論争」において主役をなしたE・イエツケル（意図派）やH・モムゼン（機能派）ら社会の上層部にその責任を帰結する立場からの反論、さらにホロコースト研究におけるゴールドハーゲンの意義を認めたH・ヴェーラーらの見解を紹介している。
- (2) 山口がイタリアにおけるG・ツイボルディとL・サルバドレッリとともに、ドイツのTh・ガイガーの「中間層テーゼ」を詳細に分析している[山口1978-79]。中間層テーゼのモデルとなったガイガーの理論は、その後、J・ファルターやH・A・ヴィンクラーなどによる地域ごとの詳細な投票分析により「ナチズムは広範な階層から支持を集めたのであって、中間層だけに基盤を持つものではない」と否定的にとらえる見解が相次いだ。こうした「ナチ党＝国民政党史論」に対しては日本でもその業績を検討する論文が増えたが、概してその理論をある程度は容認するものの、なお「中間層テーゼ」は有効であることを示している。例えば[柴田1988][雨宮1991]などを参照。
- (3) コーンハウザーは社会類型を「共同体的社会」「多元的社会」「全体主義社会」「大衆社会」に分けて論じている。その際、ファシズムを共産主義と同列に全体主義社会として扱っているが、ファシズムは単なる権威主義的国家とは異なり中間層の大衆運動が不可欠な要素であることから、大衆社会としての要素を十分に含んでいる。
- (4) フランクフルト社会研究所に所属していたフロムは、広範なアンケートによる経験的実証と精神分析からの理論的考察を合わせて労働者を対象とした社会分析を行った。ただ、精神分析の手法を駆使しようと大量の記述式アンケートを用いたため、3300人へのアンケート配布に対し、回収は1100にとどまり、しかも米国亡命の間に半分の資料が失われ、有効回答は584となった。さらに、研究所内のホルクハイマー、アドルノとの確執でフロムは研究所を去ったことで、Arbeiter und Angestellte am Vorabend des dritten Reichesとして出版されたのは40年後だった。フロムは雑多な271項目にのぼる

質問から「一般的政治観」「権威に対する態度」「隣人に対する態度」を選び分け、その複合モデルによって彼の『自由からの逃走』にみられるような「権威主義的パーソナリティ」を浮き彫りにしようとしたが、本人も文中で語っているようにそれは必ずしも成功しなかった。

- (5) ポイカートはワイマール体制下の経済安定期においてもドイツ経済の包括的な合理化が推し進められたが、これが無残にも失敗に帰したとしている。[Peukert 1987=1993]参照。すなわち、当時脚光を浴びたテイラー主義など社会工学的処方箋が理性的な経済社会を形づくるという幻想を抱いたが、それは逆に「熟練労働の解体、負担の増大、合理化による失業」[ibid. 101]を招くだけだった。ポイカートは「形式的な合理化が遂行されていくなかで、実質的非合理性が蓄積していった」[ibid. 102]と表現している。
- (6) ポイカートは同著において、中間層とともに労働者、青少年の3つの社会集団についてナチズムとの関係を論じている。それによると、ナチズムに最も抵抗力を示したのが労働者階級であり、青少年層は学校などを通じてナチの影響を大きく受けたが、第2次世界大戦前夜になってこれと鋭く対立するようになったという。

参考文献

- Berlin, Isaiah, 1969, Four Essays on Liberty, Oxford University Press (=1971, 生松敬三他訳『自由論』I・IIみすず書房)
- Bloch, Ernst, 1962, Erbschaft dieser Zeit. Erweiterte Ausgabe: Gesamtausgabe Band 4. Suhrkamp Verlag (=1994, 池田浩士訳『この時代の遺産』ちくま学芸文庫)
- Ebeling, Hans, 1991, Die Reise in die Vergangenheit Bd.5, Westermann
- Eyck, Erich, 1954-56, Geschichte der Weimarer Republik, 2 Bde. (=1983-89, 救仁郷繁訳『ワイマール共和国史 I-IV』ペリかん社)
- Fromm, Erich, 1980, Arbeiter und Angestellte am Vorabend des dritten Reiches, Eine sozialpsychologische Untersuchung, Deutsches Verlags-Anstalt (=1991, 佐野哲郎・佐野五郎訳『ワイマールからヒトラーへ 第二次大戦前のドイツの労働者とホワイトカラー』紀伊國屋書店)
- Fromm, Erich, 1941, Escape from Freedom, U.S.A. (=1951, 日高六郎訳『自由からの逃走』東京創元社)
- Goldhagen, Daniel Jonah, 1996, Hitler's Willing Executioners-Ordinary Germans and the Holocaust, a Division of Random House(=2007, 望田幸男監訳『普通のドイツ人とホロコースト——ヒトラーの自発的死刑執行人たち』ミネルヴァ書房)
- Horkheimer, Max, 1947, Eclipse of Reason, Oxford University Press (=1987, 山口祐弘訳『理性の腐蝕』せりか書房)
- Kornhauser, William, 1959, The Politics of Mass Society, U.S.A. (=1961, 辻村明訳『大衆社会の政治』東京創元社)
- Kracauer, Siegfried, 1959, Die Angestellten, eine Schrift vom Ende der Weimarer Republik, Verlag für Demoskopie, Allensbach und Bonn (=1979, 神崎巖訳『サラリーマン ワイマール共和国の黄昏』法政大学出版局)
- Lipset, Seymour Martin, 1959, Political Man-The Social Bases of Politics,U.S.A. (=1963, 内山秀夫訳『政治のなかの人間』東京創元新社)
- Mills, C. Wright, 1951, White Collar-The American Middle Class,Oxford University Press (=1957, 杉政孝訳『ホワイト・カラー 中流階級の生活探究』東京創元新社)
- Neumann, Sigmund, 1945, The Future in Perspective,G. P.Putnam's Sons (=1956, 曾村保信訳『現代史—未来への道標 上・下』岩波書店)
- Neumann, Sigmund, 1942, Permanent Revolution—The Total State in a World at War, Harper & Brothers (=1960, 岩永健吉郎他訳『大衆国家と独裁 恒久の革命』みすず書房)
- Peukert, Detlev J.K., 1982, Volksgenossen und Gemeinschaftsfremde. Anpassung, Ausmerze und Aufbegehren unter Nationalsozialismus, Bund-Verlag (=1991, 木村靖二・山本秀行訳『ナチス・ドイツ——ある近代の社会史』三元社)
- Peukert, Detlev J.K., 1987, Die Weimarer Republik-Krisenjahre der Klassischen Moderne, Suhrkamp Verlag (=1993, 小野清美他訳『ワイマール共和国—古典的近代の危機』名古屋大学出版会)
- Picard, Max, 1946, Hitler in uns Selbst, Eugen Rentsch Verlag (=1965, 佐野利勝訳『われわれ自身のなかのヒトラー』みすず書房)

- Schmitt, Carl, 1923, *Die geistesgeschichtliche Lage des heutigen Parlamentarismus*, Duncker & Humblot (= 2000, 稲葉素之訳『現代議会主義の精神的地位』みすず書房)
- Sontheimer, Kurt, 1968, *Die politischen Ideen des deutschen Nationalismus zwischen 1918 und 1933*, Nymphenburger Verlagshandlung (= 1976, 河島幸夫／脇圭平訳『ワイマール共和国の政治思想』ミネルヴァ書房)
- Speier, Hans, 1977, *Die Angestellten vor dem Nationalsozialismus*, Vandenhoeck & Ruprecht
- Struve, Walter, 1973, *Elites against Democracy-Leadership Ideals in Bourgeois Political Thought in Germany, 1890-1933*, Princeton University Press
- 雨宮昭彦, 1991, 「『中間派の急進主義』と『中間身分のパニック』 - ナチズムの『中間層テーゼ』の再検討」(千葉大学『経済研究』第6巻第1号: 135-154頁)
- 柴田敬二, 1988, 「選挙の投票分析からみたナチズムの社会的基盤—いわゆる『中間層テーゼ』の再吟味」(『現代史研究』34号: 41-58頁),
- 加藤栄一, 1986, 「ワイマール共和国崩壊の“経済的”原因—ワイマールとヴェルサイユのはざま」(『月刊社会党』358号: 157-166頁)
- 伸正昌樹, 1998, 「ゴールドハーゲン論争とナチズム研究の行方」(『歴史評論』577号: 86-103頁)
- 成瀬治他, 1987, 『世界現代史20 ドイツ現代史』山川出版社
- 村瀬興雄, 1984, 「ナチズムと大衆社会現象」(『思想』716号: 103-125頁)
- 山口定, 1976, 『ナチ・エリート 第三帝国の権力構造』中公新書
- 山口定, 1978-79, 「ファシズムと中間層—理論と実証」(『大阪市立大学法学雑誌』第24巻3号: 289-316頁, 第25巻3・4号: 556-579頁)
- 山口定, 2006, 『ファシズム』岩波現代文庫